

当報告の内容は著者の著作物です。

「経済とイスラーム マレーシアの事例から」

福島康博(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

イスラームを知る：東南アジアの事例を中心に
(東南アジアのイスラーム (ISEA)第5回公開セミナー)

平成22年7月3日(土)14:30~16:30

島根県立大学短期大学部松江キャンパス・体育館研修室

【報告要旨】

ムスリムにとっての日常生活は、イスラームを実践する場として位置づけられる。なぜなら、現世での行いが来世で天国へ行けるか、あるいは火獄へ行くのかを決めるアッラーの判断材料となるからである。そのためイスラームは、生産や消費といった日々の経済活動・金融活動のあり方にも影響を与えている。本報告では、ムスリムが多数派を占めるマレーシアにおいて、人々の経済・金融活動に対してイスラームが影響を与えている例として、季節変動、ハラール産業、イスラーム金融の3つの例を挙げ、経済とイスラームとの関係を考察した。

経済とイスラームとの関係の1例目は、季節変動である。季節変動とは、気候や文化などに起因する、1年周期で発生する景気動向の変化のことである。熱帯気候で年間を通じて気候が一定であるマレーシアでは、自然環境を原因とする季節変動は発生しにくい。しかしながら、イスラームが季節変動を促すことが統計で明らかになっている。例えば、自動車の売上は、五行の一つである断食が行われるラマダーン月が最も多い。なぜなら、地方出身で都会に暮らすムスリムが、断食明けの祭りであるイードル・フィトリを故郷で過ごすため、この時期に併せて新車を購入するからである。同様に、ラマダーン月には夜間にまとめ食いや親族・友人を招いてのホーム・パーティーを行うため、食品の消費量が他の月よりも多くなる傾向にある。他にも、同じく五行の一つであるメッカ巡礼の際にはサウジアラビア行きの航空券がよく売れ、服はイスラーム暦の新年に売上が伸びる。

経済とイスラームとの関係の2例目は、ハラール産業である。ハラール、すなわちイスラームの観点から許容される食材のみを用いたハラール食品は、世界でおよそ5,800億米

ドル規模の市場を形成しているが、マレーシアは政府によるハラール認証制度を導入するなどこの分野で積極的な役割をはたしている。特に注目すべき事例として、全ての製品でハラール認証を取得した食品メーカーのネスレ、ムスリムが購入できるハラール食品売り場とアルコールや豚肉などノン・ムスリム向け売り場とを別々に設置している日系小売店のジャスコ、および豚肉料理を提供しない日系レストランの吉野家の 3 例を取り上げ、各企業のハラールへの取り組みを紹介した。

経済とイスラームとの関係の 3 例目は、イスラーム金融である。イスラーム金融とは、従来型の有利子銀行からイスラームに反する要素を排除した金融のことで、預金や融資といった金融活動を通じてムスリムの顧客がイスラームに違反することがないように、金融商品・サービスを形成している。とりわけ融資においては、ムダーラバなどの損益共有方式と、ムラーバハなどの実物資産移転方式によって、イスラーム銀行は利子を用いずに利益を上げている。マレーシアにおいては、イスラーム銀行に対して預金を行っているのは、企業と金融機関で、両者の合計は預金残高の半数を超えている。他方、融資目的として特に多いのが、自動車購入、居住用不動産購入、個人使用で、融資残高の 6 割近い。この点を鑑みると、マレーシアのイスラーム金融は、企業等の余剰資金を個人部門の消費に還流させる役割をはたしているといえる。

このように、現世での行いが来世での身の処遇を左右するイスラームにおいては、日常生活をイスラームが律しており、このことは経済・金融活動においても同様である。そのため、断食やメッカ巡礼といったムスリムにとっての義務的行為が経済と結びついている。また、食品や金融のように商品の製造や販売においてイスラームに反する要素を排除した産業も、近年確立されている。多民族国家マレーシアをはじめ、グローバル社会においては、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて混在する状況になっており、ムスリムがイスラームに反する商品やサービスに触れてしまう恐れもまた、高まっている。ムスリムがムスリムとして、ムスリムらしく生きる権利が保障されるためには、しかるべき団体・組織が経済・産業をイスラームの視点から監督する必要がある、マレーシア政府はこの役割を積極的に担っているといえよう。